令　和　7　年　度

主 要 施 策 の 成 果 に 関 す る 説 明 書

令和８年度滋賀県議会定例会
令和８年９月定例会議提出

［ 総 務 部 門 ］

滋　賀　県　の　施　策　の　分　野

Ⅰ	人	自分らしい未来を描ける生き方
Ⅱ	経　済	未来を拓く　新たな価値を生み出す産業
Ⅲ	社　会	未来を支える　多様な社会基盤
Ⅳ	環　境	未来につなげる　豊かな自然の恵み

目　　次

		頁
Ⅰ	人	該当なし
Ⅱ	経　　済	該当なし
Ⅲ	社　　会	5
Ⅳ	環　　境	該当なし

Ⅲ 社　　会

未来を支える　多様な社会基盤

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
1　滋賀県庁舎等のあり方検討 予　算　額　　33,757,000円 決　算　額　　33,657,206円	1　滋賀県庁舎等のあり方検討

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	33,757,000	ー	ー	ー	33,757,000
決　算　額	33,657,206	ー	ー	ー	33,657,206

・前年度決算額：ー円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

築87年の本館をはじめ、各棟は今後10年から20年の間に建て替えや大規模改修が必要な時期を順次迎えることや、防災面での機能向上等の観点から、県庁舎敷地全体を見据えた、今後の県庁舎等のあり方に関する検討を行った。

ア　県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査業務の実施（委託料　31,790,000円）
イ　県庁舎等のあり方検討懇話会の開催（３回）
ウ　学識経験者への意見聴取（４回）
エ　県民向けアンケート等による意見聴取（県政モニタートーク・アンケート各１回、ＷＥＢアンケート１回）
オ　職員からの意見聴取（アンケート１回、庁内ワーキング２回（視察を含む））
カ　先進自治体への視察（14件）

(2) 施策成果

県庁舎等の現状・課題の分析、劣化状況や建物性能の把握、本館の保存活用方策の検討、危機管理機能の強化等について調査のうえ、中間報告として取りまとめを行い、次年度の検討に向けた整理を行うことができた。

学識経験者や県民等から幅広く意見等を伺うことを目的に設置した懇話会では、基礎調査の報告や先進自治体の事例紹介を行い、本館の全面的な保存活用の検討や災害時に求められる庁舎のあり方等について意見を得ることができた。

(3) 今後の課題

県庁舎に必要な機能や規模等を踏まえた整備手法や建物配置のパターンについて、調査・検討を行う必要がある。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 基礎調査において、どの時期にどのような手法・手順で進めていくか、複数のパターンを作成し、各パターンのメリット・デメリットについて定性的評価（性能面）・定量的評価（コスト面）を行い、懇話会での意見聴取等を踏まえ、方向性を検討する。 イ　次年度以降の対応 県庁舎等のあり方検討に係る最終報告を踏まえ、早ければ本館が 100 周年を迎える令和 21 年度（2039 年度）に再整備が完了することを目指して取組を進める。 （財政課）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
2　移住・交流推進および関係人口創出 予　算　額　　74,249,000円 決　算　額　　73,199,890円	1　移住・交流推進

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	30,893,000	14,755,000	－	－	16,138,000
決　算　額	30,263,468	14,600,707	－	－	15,662,761

・前年度決算額：31,562,465 円　　・事業実施方法：委託、補助（定額）

(1) 事業実績

本県への移住や交流の促進のため、県外への積極的な情報発信や移住希望者の受入体制の充実を図る取組を行った。

ア　「しがＩＪＵ相談センター」（東京都）および「滋賀ぐらし情報センター」（大阪府）の運営
イ　滋賀移住・交流促進協議会（県、15市町、４団体、１大学）の開催（４回）
ウ　移住セミナー・相談会の開催（東京１回、大阪３回、オンライン１回）
エ　移住フェアへの出展（東京３回、大阪２回）
オ　移住ポータルサイト「滋賀ぐらし」を通じた情報発信（アクセス数10,613件）

(2) 施策成果

都市からの移住・交流等をサポートする移住支援団体や市町等と連携し、滋賀移住・交流促進協議会を通じ、地域の魅力を県外へ情報発信する取組の展開と受入体制の充実を図ることができた。

令和９年度（2027年度）の目標とする指標

移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数	令３(策定時)	令７	目標値	達成率
	187世帯	910世帯	650世帯	140%

※実績に伴い、令和５年度に目標値を上方修正。

(3) 今後の課題

地方への移住ニーズのさらなる高まりを受け、ライフスタイルの多様化や人々の意識の変化に対応しながら住居や仕事に関する情報を適切に提供していく必要がある。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

移住希望者に対してきめ細かな相談対応を行うため、東京都および大阪府に移住相談窓口を設置している。両窓口と連携し、豊かな自然や都市部へのアクセスの良さなどの特徴から移住先として選ばれるよう本県の魅力発信を行い、さらなる移住定住の促進に取り組んでいく。

イ　次年度以降の対応

引き続き、市町や移住支援団体等と連携を図り、本県への移住促進の取組を進め、地域の活性化を図っていく。

2　関係人口創出

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	43,356,000	21,678,000	－	－	21,678,000
決　算　額	42,936,422	21,468,211	－	－	21,468,211

・前年度決算額：44,289,724円　　・事業実施方法：補助（定額）

(1) 事業実績

関係人口の創出のため、デジタル技術を活用した多様な体験の場を提供し、市町等との連携による地域活性化の取組と全国への情報発信を行った。

ア　かかわりファクトリー滋賀推進協議会（県、18市町、２大学）の開催（３回）

イ　デジタルプラットフォーム「スマウト」の活用（県、17市町）

令和７年度　記事掲載件数：1,183件

ウ　デジタル地域コミュニティ通貨（まちのコイン「ビワコ」）の活用（県、重点地域等７）

令和７年度末　ユーザー数：32,582人　スポット数：861箇所

(2) 施策成果

県・市町において、「スマウト」の活用により地域づくり人材の募集やイベント告知等を行い、全国の地方に関心を寄せる方々に情報発信を行うとともに、「ビワコ」の活用により地域の魅力を体験できる機会を提供し、さらなる関係人口の創出を図ることができた。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(3) 今後の課題 　人口減少に伴う地域の担い手不足が深刻化しており、地縁に基づく従来の活動に加え、一層の関係人口拡大が急務となっている。そのため、「スマウト」等を有効活用して効果的な情報発信を行える人材の育成や、一過性ではない継続的なかかわり・活動の創出に向け、市町等と連携した取組を推進する必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 　「スマウト」については、市町による自走化を見据え、定期的な勉強会等の開催により市町職員の情報発信スキルの向上および魅力的な情報発信の強化を図る。「ビワコ」については、これまでの成果や課題を検証し、国が創設する「ふるさと住民登録制度」の動向を見据え、ノウハウを今後の展開に有効活用するための検討を進める。 イ　次年度以降の対応 　関係人口のさらなる拡大に向け、引き続き市町等と連携し、「スマウト」を活用した積極的かつ魅力的な情報発信を行う。あわせて、これまでの取組で得たノウハウや実績を活かし、国が創設する「ふるさと住民登録制度」の活用を図ることで、地域の担い手確保や活性化へとつなげる。 （市町振興課）

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
3　個性を活かした活力ある地域づくりの推進 予　算　額　　587,974,000円 決　算　額　　584,571,537円	1　自治振興交付金

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	493,598,000	－	－	－	493,598,000
決　算　額	493,548,000	－	－	－	493,548,000

・前年度決算額：484,548,000 円　　・事業実施方法：補助（補助率 1/2 等）

(1) 事業実績

市町が地域の実情に応じて選択した事業（市町向け県単独補助金を交付金化した、49事業のメニュー）に対し、交付金を交付した。（選択事業 466,048,000円）

また、人口減少社会における課題に対応するため市町が提案した「若者がとどまる」・「外から移り住む」・「子どもを育む」ことにつながる事業に対して交付金を交付した。（提案事業 27,500,000円）

(2) 施策成果

市町の自主性・主体性を発揮した施策の展開を支援することができた。また、全ての市町において、提案事業を活用した事業が実施され、地域特性や課題に応じた、各市町のきめ細かな施策に対して支援することができた。

(3) 今後の課題

市町の地域特性や課題に応じた支援内容の検討を継続していく必要がある。

(4) 今後の課題への対応

ア　令和８年度における対応

引き続き、庁内関係各課と連携して適切に執行する。

イ　次年度以降の対応

令和８年度の結果を踏まえ、庁内関係各課と連携して、市町の地域特性や課題に応じた支援につながるよう、制度の不断の見直し、改善に努める。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明

2　北の近江振興プロジェクト推進補助金

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	94,376,000	16,579,000	－	－	77,797,000
決　算　額	91,023,537	15,579,629	－	－	75,443,908

・前年度決算額：49,165,750 円
・事業実施方法：補助（補助率 1/2（単独市）、2/3（２市以上連携）、10/10（コーディネーターの設置））

(1) 事業実績
「北の近江振興プロジェクト」に寄与する北部３市の取組に対し、補助金を交付した。（91,023,537円）

(2) 施策成果
北部３市の人口減少等に伴う諸課題への対応、地域特性や魅力を生かしたさらなる振興のための取組を支援することができた。

(3) 今後の課題
北部３市のさらなる連携等を通じて、より効果的に北部地域全体の魅力発信や地域振興につなげていく必要がある。

(4) 今後の課題への対応
ア　令和８年度における対応
北部３市のさらなる連携強化や、各市が行う地域振興の取組の一層の進展を図るため、適切に執行する。
イ　次年度以降の対応
「北の近江振興プロジェクト」推進のため、北部３市と密に連携を図り、各市による自走化も見据えながら、北部地域のより効果的な魅力発信や地域振興の取組を引き続き支援していく。

（市町振興課）